

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 磯貝 匡志
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	192,378	190,744	399,853
経常利益	(百万円)	2,924	3,792	8,146
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,304	3,302	4,422
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,219	3,358	5,198
純資産額	(百万円)	45,350	54,566	52,309
総資産額	(百万円)	246,289	242,210	247,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.70	76.69	114.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.5	21.5	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,488	4,629	11,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,542	6,775	13,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,279	4,207	9,029
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	52,274	48,030	54,343

回次		第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	252.22	194.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や業況感の改善に伴って設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな成長が続きました。個人消費についても雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移いたしました。

住宅業界におきましては、低金利の住宅ローンや政府による住宅取得支援策の効果がみられたものの、市況の大幅な改善には至りませんでした。賃貸住宅の建設需要は都市部を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは今年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「First Step For NEXT50」に基づき事業を展開いたしました。新中期経営計画では、「戸建住宅事業」の規模を維持しつつ、賃貸住宅を中心とした「資産活用事業」や「リフォーム事業」といった既存事業を拡大し、新たな「まちづくり事業」や「海外事業」に積極的投資を行う方針を掲げております。

戸建住宅事業につきましては、新構法「センチュリーモノコック」を開発し、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）で求められる基準を大幅に上回る断熱性能を実現する「CENTURY Primore（センチュリー プリモア）」に採用、4月に発売いたしました。また、家庭内エネルギーの最適制御、防犯・防災、見守りといった機能を、IoTを活用してワンストップで提供する「LinkGates（リンクゲイツ）」や、宅配ボックスを内蔵した玄関ドア「コンサイニードア」を発売し、より暮らしやすい住まいの実現に努めました。

リフォーム事業におきましては、リファイニング建築を提唱する株式会社青木茂建築工房（東京都渋谷区）との取り組みとして、4月には築50年を超える職員住宅（東京都渋谷区）を賃貸マンションに再生するプロジェクトが、6月には築36年の専門学校の校舎を賃貸マンションとして再生するプロジェクトが着工しております。

まちづくり事業におきましては、4月に株式会社北都銀行（秋田県秋田市）と秋田不動産サービス株式会社（秋田県秋田市）及び秋田信用金庫（秋田県秋田市）と連携協定を締結し、JR秋田駅近くでのCCRC拠点整備事業に向けた取り組みを開始いたしました。また、当社とトヨタホーム株式会社によるマンション共同事業「アネシア東京尾久」（東京都北区）及び「アネシア築地ステーションレジデンス」（東京都中央区）についても建設を進めております。

その他事業におきましては、当社グループとして初となる末期がんや難病を患う方を対象とした住宅型有料老人ホーム「在宅ホスピス南柏」を9月より運営を開始いたしました。また、半世紀にわたり南極で培ってきた工業化の技術やノウハウが評価され、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の宇宙探査事業への応用を目的とした研究提案募集に採択されました。今後、月面の有人基地への応用を視野に研究・開発を進めてまいります。

当社グループが誇る強みの一つに卓越したデザイン力があります。今年度のグッドデザイン賞では計6点が受賞したことで、28年連続、累計146点の受賞となり、これは業界ナンバーワンの実績です。また、高級邸宅や特殊建築物などを手掛ける社内デザイナーズチーム「CENTURY DESIGN OFFICE」が設計・施工を担当した個人邸宅「The urban SUKIYA」がシンガポールグッドデザイン賞を受賞するなど、当社のデザイン力は国内のみならず海外でも評価されました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,907億44百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益37億92百万円（前年同四半期比29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億2百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて48億58百万円減少し、2,422億10百万円となりました。負債につきましては、仕入債務及び有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ71億15百万円減少し、1,876億43百万円となりました。また純資産につきましては、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより545億66百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により21億45百万円の支出、財務活動により42億7百万円の支出となり、当第2四半期連結会計期間末残高は480億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、46億29百万円(前年同四半期比21億41百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び未成工事受入金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、67億75百万円(前年同四半期比12億32百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、42億7百万円(前年同四半期は82億79百万円の収入)となりました。これは主に借入金の返済等の支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,070,163	43,070,163	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	43,070,163	43,070,163	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	43,070,163	-	11,892	-	1,892

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
トヨタホーム株式会社	愛知県名古屋市中区泉一丁目23番22号	21,965,898	51.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,485,727	3.44
M G従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル ミサワホーム株式会社内	857,696	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	731,700	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	609,053	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	581,400	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	571,100	1.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559,912	1.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	519,664	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	491,000	1.14
計	-	28,373,150	65.87

(注) 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 6,700	-	・単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,880,400	428,804	・単元株式数は100株 (注)
単元未満株式	普通株式 183,063	-	-
発行済株式総数	43,070,163	-	-
総株主の議決権	-	428,804	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,700	-	6,700	0.01
計	-	6,700	-	6,700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,003	48,864
受取手形及び売掛金	8,138	8,121
分譲土地建物	46,197	43,440
未成工事支出金	34,778	36,035
商品及び製品	1,081	1,047
仕掛品	273	309
原材料及び貯蔵品	1,717	1,844
繰延税金資産	4,220	4,322
その他	16,502	15,586
貸倒引当金	197	166
流動資産合計	167,717	159,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,834	23,560
土地	29,694	31,663
その他(純額)	4,574	4,544
有形固定資産合計	56,104	59,768
無形固定資産		
投資その他の資産	9,065	8,782
投資有価証券	1,474	1,500
繰延税金資産	1,986	1,908
その他	12,379	12,545
貸倒引当金	1,658	1,703
投資その他の資産合計	14,182	14,252
固定資産合計	79,352	82,803
資産合計	247,069	242,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,429	36,638
短期借入金	36,227	36,612
未払法人税等	1,233	721
賞与引当金	5,890	5,810
完成工事補償引当金	3,439	3,362
未成工事受入金	30,671	33,360
預り金	6,083	5,608
その他	12,757	12,806
流動負債合計	138,733	134,921
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	44,124	40,976
役員退職慰労引当金	600	515
退職給付に係る負債	2,213	2,193
その他	8,087	8,036
固定負債合計	56,026	52,722
負債合計	194,759	187,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,892	11,892
資本剰余金	2,877	2,877
利益剰余金	34,664	36,890
自己株式	0	6
株主資本合計	49,433	51,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	409
土地再評価差額金	440	440
為替換算調整勘定	16	58
退職給付に係る調整累計額	504	470
その他の包括利益累計額合計	405	497
非支配株主持分	2,470	2,415
純資産合計	52,309	54,566
負債純資産合計	247,069	242,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	192,378	190,744
売上原価	151,406	148,966
売上総利益	40,971	41,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,957	3,988
販売促進費	3,185	3,286
完成工事補償引当金繰入額	733	597
給料及び手当	18,152	18,315
賞与引当金繰入額	3,448	3,693
減価償却費	1,470	1,510
その他の販売費	1,767	1,715
その他の一般管理費	5,149	4,987
販売費及び一般管理費合計	37,865	38,094
営業利益	3,105	3,683
営業外収益		
受取利息	23	13
受取賃貸料	176	185
売電収入	161	187
その他	292	293
営業外収益合計	654	679
営業外費用		
支払利息	370	371
シンジケートローン手数料	324	37
その他	140	162
営業外費用合計	835	570
経常利益	2,924	3,792
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	26	0
その他	-	0
特別利益合計	30	10
特別損失		
固定資産処分損	59	29
減損損失	149	14
その他	24	0
特別損失合計	234	45
税金等調整前四半期純利益	2,720	3,756
法人税、住民税及び事業税	456	526
法人税等調整額	56	1
法人税等合計	400	525
四半期純利益	2,320	3,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,304	3,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,320	3,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	52
為替換算調整勘定	144	114
退職給付に係る調整額	1,078	38
その他の包括利益合計	899	127
四半期包括利益	3,219	3,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,256	3,394
非支配株主に係る四半期包括利益	37	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,720	3,756
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	2,963	3,107
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	111
その他の引当金の増減額(は減少)	12	14
受取利息及び受取配当金	121	195
支払利息	58	41
投資有価証券売却損益(は益)	370	371
減損損失	26	0
固定資産除売却損益(は益)	149	14
売上債権の増減額(は増加)	55	19
たな卸資産の増減額(は増加)	761	34
仕入債務の増減額(は減少)	3,070	1,389
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,304	5,804
営業貸付金の増減額(は増加)	5,396	2,688
その他	2,045	521
小計	2,993	126
利息及び配当金の受取額	2,882	5,861
利息の支払額	49	46
法人税等の支払額	369	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,488	4,629
定期預金の預入による支出	89	223
定期預金の払戻による収入	78	54
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,057	6,555
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	33
投資有価証券の取得による支出	-	2
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	512	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,542	6,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,703	649
長期借入れによる収入	31,708	2,015
長期借入金の返済による支出	23,867	5,467
配当金の支払額	746	1,076
非支配株主への配当金の支払額	16	18
その他	501	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,279	4,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,192	6,313
現金及び現金同等物の期首残高	47,082	54,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,274	48,030

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
34,492百万円	35,807百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	52,967百万円	48,864百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	692	834
現金及び現金同等物	52,274	48,030

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	(注)25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額25円には特別配当5円が含まれています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円70銭	76円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,304	3,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,304	3,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,350	43,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山元 清二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 政人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。